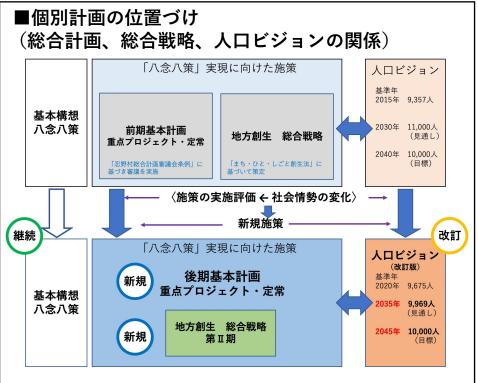
# 第1章 計画策定の考え方



### ■計画の対象期間



## 1-1 前期基本計画及び地方創生総合戦略の実現状況

2017(平成29)年度~2020(令和2)年度における前期基本計画(重点プロジェクト・定常的施策)125事業及び地方創生総合戦略29事業、計154事業について進捗を検証し、継続、改善、転換の3つの区分で自己評価を行った。

**前期基本計画:**125事業のうち、<u>継続が116件(92.8%)</u>、 <u>改善が8件(6.4%)</u>、<u>転換が1件(0.8%)</u>。

《改善》が必要な事業

#### 【重点プロジェクト】

- ①定住促進、基盤整備プロジェクト
- ②学術研究・コンベンションビレッジ実現プロジェクト
- ③滞在型観光推進プロジェクト

#### 【定常的施策】

- 4)外部監査制度の導入
- ⑤歳出の見直しと費用対効果を重視した施策推進
- ⑥受益者負担の適正化
- ⑦各種団体運営補助金等の見直し ⑧総合福祉センターの整備 《転換》が必要な事業

【定常的施策】

①自衛隊・富士五湖消防を招聘しての全村民対象 防災訓練の実施 **地方創生総合戦略:**29事業のうち、<u>継続が23件</u> (79.3%)、**改善**が4件(13.8%)、**転換**が2件(6.9%)

《改善》が必要な事業

- ①通勤渋滞対策の実施
- ②居住経験者等若年層との交流促進
- ③婚姻のきっかけとなる機会の提供
- ④国際会議場等コンベンション機能の立地検討

### 《転換》が必要な事業

- ①集合型診療所等医療・福祉施設の誘致促進
- ②健康福祉分野等の職業訓練の機会提供

# 1-2 社会情勢の変化

後期基本計画の策定にあたり、考慮すべき社会情勢の変化 は次の通り

- (1)新型コロナウイルス(COVID-19)の感染拡大
- (2)SDGs (エス・ディー・ジーズ)による持続可能性の追求
- (3)デジタルトランスフォーメーション(DX)がもたらす 社会変革
- (4)テレワーク(リモートワーク)の浸透が創る 働き方の多様化
- (5)人口減少がもたらす国力の衰退

# 1-3 新規施策の方針

前期で進めてきた施策の継続・改善・転換を図るとともに、社会情勢の変化を踏まえて、これから忍野村の価値を高め、新たな価値を生み出すために、「次の新規施策を追加する。

- SDGsの取り組みから忍野村のブランド化を推進し、 地域価値の持続可能性を追求する
- ・ デジタル化を推進して忍野村のDX化を図る
- ・ 地域愛ある人口の増加・定着を図る
- ・ 落ち込みが予想される村内総生産・村民所得を守る

# 第3章 計画の推進

## 3-1 住民参画の充実

本計画を住民参画の下で推進し、進捗状況等の情報共有と有識者の参画を得て専門的検討を進める。

## (1) 新しい広聴広報機能による住民参加型行政の実現

住民ニーズを汲み上げ、情報共有を行うTwitter、Facebook等のSNSのチャネルを設ける。

# (2) 専門部会の継続実施

「重点プロジェクト」について、実施体制、実施場所、財源など実施準備の検討を行うため、必要に応じて「専門部会」を設置し、施策の実現を目指す。

## 3-2 行政体制の強化

事業の実効性を高めるため、PDCA (計画、実行、評価、改善実施)サイクルを実施するとともに、計画を自主的に推進できるようにするため、財政の自立化を維持する。

### (1) 推進体制の整備

各施策の進捗を管理し、事業の実効性を高めるために、PDCAサイクルを実施できる体制を整備する。

## (2) 財政の自立化維持

村の稼ぐ力を増強するため、企業誘致の推進や、農業・観光業をはじめとした村内経済活動の活発化、働き手となる労働力人口の増加を図るための移住・定住の促進に力を入れる。併せて、計画の推進にあたっては、無駄な歳出の見直し、効率的な財政の支出を図る。

# 第2章 後期基本計画

### 2-1 村づくりの施策大綱「忍野村八念八策」

# 策1【情報発信・行政運営】 期待に応えられる行政の実現

〈重点プロジェクト〉

- 1. (新) 「稼げる村」創生プロジェクト
- ・ふるさと納税のプロモーション強化
- ・専門性の高い人材の移住定住促進 など

#### 〈定常的施策〉

- 1.行政運営の効率化
- ・行政運営のデジタル化、事務事業評価制度の運用など
- 2.情報発信と住民参加
- ・SNSを活用した広報広聴、住民提案制度の 創設など

# 策5【新産業・付加価値創造】 知性を刺激する産業創造支援

〈重点プロジェクト〉

- 1.特産品開発、販売促進プロジェクト
- 2. (新) 忍野で働く人々誘導プロジェクト
- ・テレワーク対応ビジネスセンターの整備
- ・デジタル化推進等への支援 など

#### 〈定常的施策〉

- 1.地域資源の有効活用
- ・特産品の開発と農産物のブランド化 など
- 2.村の経済力強化
- ・RE100など企業誘致等による新産業の育成
- ・村内小売業のキャッシュレス化支援 など

### 策2【インフラ整備】 暮らしやすくなる村づくり

〈重点プロジェクト〉

- 1.幹線道路整備プロジェクト
- 2.定住促進・基盤整備プロジェクト
- 3. (新)安全・快適な暮らし基盤整備 プロジェクト
- ・渋滞解消など村内道路の整備拡充
- ・住民の利便性向上を図る公共交通の整備など

〈定常的施策〉

- 1.道路網の整備
- ・歩道の整備や一市二村間連絡道路の早期開通など
- 2.公共交通の整備
- 3.上下水道の整備と経営の健全性向上
- ・受益者負担の適正化検討等
- 4.宅地の確保と定住促進
- ・社宅在住者の持ち家取得支援など

# 策6【観光・インバウンド】 集い楽しむ機会と魅力づくり

〈重点プロジェクト〉

- 1.滞在型観光推進プロジェクト
- ・ワーケーションの推進
- ・二十曲峠の富士山眺望の設置など
- 2. (新) 忍野ブランド創造プロジェクト
- ・滞在型自然体験メニューの充実
- ・大学研究機関へのフィールド提供 など

#### 〈定常的施策〉

- 1.観光集客の仕組みづくり
- ・スポーツ体験等地域密着型観光、とうもろ
- こし等農産物の収穫体験等の推進 など
- 2.忍野村の資源を活かした景観形成

### 策3【教育・生涯学習】

### 世界で活躍する人材の育成

〈重点プロジェクト〉

- 1.小中学校学力向上、スポーツ振興プロジェクト
- 2.生涯学習推進プロジェクト
- 3. (新) 忍野デジタル化推進教育 プロジェクト
- ・DX人材の育成支援など

#### 〈定常的施策〉

- 1.子育て支援の充実
- 2.学校教育の推進
- ・小中学校教育環境のICT化促進等
- 3.生涯学習・レクリエーションの充実
- 4.人づくりと交流の促進
- ・村若手人材のUターン支援、県内大学生等のJターン促進など

#### 策4【保健・福祉】

# 楽しく齢を重ねられる仕組みづくり

〈重点プロジェクト〉

- 1.医療・健康づくり推進プロジェクト
- 2. (新)安全・安心な暮らしと経済活動を守る医療体制の充実プロジェクト
- ・富士東部医療圏と連携した医療体制の構築
- ・PCR検査など感染確認の実施体制の検討など

### 〈定常的施策〉

- 1.高齢者福祉
- ・総合福祉センターの整備、福祉施設空き状 況等の情報共有 など
- 2.障害者福祉
- 3.健康づくり
- 4.地域医療の充実

### 策7【環境保全】

# 100年後も誇れる自然環境の継承

〈重点プロジェクト〉

- 1.ゴミ分別徹底プロジェクト
- ・ゴミ袋の有料化、ゴミ分別意識の浸透 など
- 2. (新) 忍野ブランド化
- 基盤整備プロジェクト ・豊かな自然生態系の保全・推進
- ・村内の水資源の保全意識醸成など

#### 〈定常的施策〉

- 1.自然環境の保護
- 2.生活環境の保全村内一斉清掃の実施

### 策8【防災・減災】

災害発生にうろたえない対策準備

〈重点プロジェクト〉

- 1.防災基盤確立プロジェクト
- **2. (新) 防災施設強靭化プロジェクト** ・ 防災アプリの導入
- ・エネルギー自立型防災施設の整備 など

#### 〈定常的施策〉

- 1.災害対応力の強化
- ・大規模防災訓練の実施
- ・感染症対策下の避難所運営の方法検討
- ・自主防災組織の実効性検証など
- 2.防犯・交通安全

# 2-2 地方創生 総合戦略 第Ⅱ期

## 施策1.まち:安心して暮らせる環境への投資

- 【住み続けられるまちづくり】 1.通学時等の安全確保
  - 2.通勤・観光渋滞対策の実施
  - 3.宅地供給の推進・高付加価値化
  - 4.通信事業者等と連携した地域情報発信の強化
  - 5. (新) 防災機能の強化
    - ・エネルギー自立型防災施設の整備
    - ・防災アプリの導入等

# 施策2.ひと:人材・未来技術への投資

# 【質の高い教育をみんなに】

- 1.居住経験者等若年層との交流促進
- 2.婚姻のきっかけとなる機会の提供
- 3.村外への通学アクセス改善 4.教育施設・機能の充実
- 5.健全な児童育成と大人の体力増進の支援
- 6.医療・福祉施設の誘致促進
- 7. (新) DX人材の育成 8. (新) 地域愛を持つ関係人口の創出・定着

# 施策3.ひと・しごと:稼ぐ力への投資

# 【働きがいも経済活動も】

- 1.職業訓練の機会提供
- 2.規制緩和による雇用確保
- 3.村の環境・資源を生かした産業振興
- 4. (新) 実証研究フィールドの提供
- 5. (新) ワークスペースやビジネスセンターの 整備・運営
- 6. (新) 地域に付加価値をもたらす人材の増加・定着